

## 発行済株式の総数

399,060,179 株 (2020年9月30日現在)

## 株主数

13,907 名 (2020年9月30日現在)

## 大株主一覧

## ●普通株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,421,500	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,263,100	4.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,233,500	4.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.85
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,154,980	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,557,100	1.93

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
2.当行は自己株式を9,461,259株保有していますが、上記大株主には含めていません。

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	695	687	680	1,383	1,380
連結経常利益	98	75	99	198	127
親会社株主に帰属する 中間純利益	70	50	65	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	141	75
連結中間包括利益	10	122	315	—	—
連結包括利益	—	—	—	△45	△59
連結純資産額	4,274	4,296	4,388	4,210	4,094
連結総資産額	94,968	97,774	112,592	97,597	99,880
連結自己資本比率	13.20%	12.78%	12.65%	12.89%	12.61%

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

●単体

(単位 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	554	549	529	1,089	1,087
経常利益	95	79	95	192	126
中間純利益	69	57	66	—	—
当期純利益	—	—	—	136	83
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,113	4,140	4,223	4,054	3,944
総資産額	94,713	97,512	112,279	97,358	99,627
預金残高	82,327	84,084	93,990	86,034	88,647
貸出金残高	62,680	66,202	71,616	65,772	67,189
有価証券残高	13,938	12,769	13,740	12,655	12,980
単体自己資本比率	12.89%	12.47%	12.35%	12.57%	12.30%
従業員数	3,025人 (1,300)	2,883人 (1,238)	2,758人 (1,210)	2,869人 (1,278)	2,770人 (1,226)

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)		2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,475,599	2,398,884	預金	8,400,930	9,391,682
コールローン及び買入手形	101,799	20,563	譲渡性預金	293,423	353,617
買入金銭債権	9,831	9,836	売現先勘定	—	9,605
商品有価証券	4,232	3,999	債券貸借取引受入担保金	104,209	63,366
有価証券	1,276,968	1,374,917	借入金	394,419	849,430
貸出金	6,561,287	7,103,399	外国為替	432	100
外国為替	6,268	6,730	その他負債	61,635	56,838
リース債権及びリース投資資産	53,688	53,848	賞与引当金	1,681	1,688
その他資産	171,388	175,301	株式給付引当金	83	127
有形固定資産	83,307	78,938	退職給付に係る負債	338	509
無形固定資産	7,649	5,868	睡眠預金払戻損失引当金	2,920	2,106
退職給付に係る資産	7	—	ポイント引当金	617	642
繰延税金資産	642	580	特別法上の引当金	19	19
支払承諾見返	57,826	59,719	繰延税金負債	27,033	28,805
貸倒引当金	△33,078	△33,302	再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,160
			支払承諾	57,826	59,719
			<b>負債の部合計</b>	<b>9,347,773</b>	<b>10,820,422</b>
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	74,741	74,741
			利益剰余金	147,662	152,867
			自己株式	△2,927	△3,153
			株主資本合計	340,577	345,556
			その他有価証券評価差額金	80,892	84,606
			土地再評価差額金	4,371	4,331
			退職給付に係る調整累計額	△63	△145
			その他の包括利益累計額合計	85,200	88,792
			新株予約権	84	84
			非支配株主持分	3,786	4,431
			<b>純資産の部合計</b>	<b>429,648</b>	<b>438,864</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,777,421</b>	<b>11,259,287</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,777,421</b>	<b>11,259,287</b>

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>68,727</b>	<b>68,086</b>
資金運用収益	34,167	33,306
(うち貸出金利息)	(28,989)	(28,933)
(うち有価証券利息配当金)	(4,866)	(4,013)
役員取引等収益	14,425	13,846
その他業務収益	17,212	16,619
その他経常収益	2,923	4,314
<b>経常費用</b>	<b>61,144</b>	<b>58,139</b>
資金調達費用	1,031	975
(うち預金利息)	(183)	(133)
役員取引等費用	6,247	6,324
その他業務費用	13,463	14,422
営業経費	35,665	34,684
その他経常費用	4,736	1,733
<b>経常利益</b>	<b>7,583</b>	<b>9,946</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,434</b>	<b>39</b>
固定資産処分益	1,434	37
負ののれん発生益	—	2
<b>特別損失</b>	<b>189</b>	<b>520</b>
固定資産処分損	112	200
減損損失	76	318
段階取得に係る差損	—	1
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>8,828</b>	<b>9,465</b>
法人税、住民税及び事業税	4,169	3,425
法人税等調整額	△568	△628
<b>法人税等合計</b>	<b>3,601</b>	<b>2,797</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,227</b>	<b>6,668</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	158	146
親会社株主に帰属する中間純利益	5,068	6,522

## 中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>5,227</b>	<b>6,668</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>7,026</b>	<b>24,853</b>
その他有価証券評価差額金	6,962	24,708
退職給付に係る調整額	63	145
<b>中間包括利益</b>	<b>12,253</b>	<b>31,522</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,872	30,759
非支配株主に係る中間包括利益	380	762

## 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,981		△1,981
親会社株主に帰属する中間純利益			5,068		5,068
自己株式の取得				△1,710	△1,710
自己株式の処分		4		43	47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,252			2,252
土地再評価差額金の取崩			857		857
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2,256	3,943	△1,666	4,533
<b>当中間期末残高</b>	<b>121,101</b>	<b>74,741</b>	<b>147,662</b>	<b>△2,927</b>	<b>340,577</b>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,981	
親会社株主に帰属する中間純利益							5,068	
自己株式の取得							△1,710	
自己株式の処分							47	
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,252	
土地再評価差額金の取崩							857	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,741	△857	63	5,947	△22	△1,871	4,053	
当中間期変動額合計	6,741	△857	63	5,947	△22	△1,871	8,586	
<b>当中間期末残高</b>	<b>80,892</b>	<b>4,371</b>	<b>△63</b>	<b>85,200</b>	<b>84</b>	<b>3,786</b>	<b>429,648</b>	

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,947		△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益			6,522		6,522
自己株式の取得				△228	△228
自己株式の処分				2	2
連結範囲の変動			42		42
土地再評価差額金の取崩			64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,681	△225	4,455
<b>当中間期末残高</b>	<b>121,101</b>	<b>74,741</b>	<b>152,867</b>	<b>△3,153</b>	<b>345,556</b>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,947	
親会社株主に帰属する中間純利益							6,522	
自己株式の取得							△228	
自己株式の処分							2	
連結範囲の変動							42	
土地再評価差額金の取崩							64	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,091	△64	145	24,172		759	24,932	
当中間期変動額合計	24,091	△64	145	24,172	—	759	29,388	
<b>当中間期末残高</b>	<b>84,606</b>	<b>4,331</b>	<b>△145</b>	<b>88,792</b>	<b>84</b>	<b>4,431</b>	<b>438,864</b>	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日 2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,828	9,465
減価償却費	4,051	3,663
減損損失	76	318
負ののれん発生益	—	△2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減(△)	△717	697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	84
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	642	△224
ポイント引当金の増減額(△は減少)	185	191
資金運用収益	△34,167	△33,306
資金調達費用	1,031	975
有価証券関係損益(△)	998	△3,193
為替差損益(△は益)	1,929	593
固定資産処分損益(△は益)	△1,321	163
貸出金の純増(△)減	△43,207	△444,238
預金の純増減(△)	△195,374	536,089
譲渡性預金の純増減(△)	218,604	277,621
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,536	365,230
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△148	△10,550
コールローン等の純増(△)減	△97,200	△15,523
コールマネー等の純増減(△)	—	5,729
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△14,111	62,229
外国為替(資産)の純増(△)減	3,079	951
外国為替(負債)の純増減(△)	17	△41
資金運用による収入	35,836	33,029
資金調達による支出	△1,115	△1,015
その他	△5,363	△2,365
小計	△119,119	786,483
法人税等の支払額	△3,445	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,565	782,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△144,580	△335,369
有価証券の売却による収入	42,343	152,392
有価証券の償還による収入	96,844	140,059
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△513
有形固定資産の売却による収入	4,111	33
無形固定資産の取得による支出	△711	△739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△44,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,710	△228
自己株式の売却による収入	12	1
配当金の支払額	△1,981	△1,947
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△75	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	△2,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,459	735,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,354	1,633,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,455,894	2,369,283

## 注記事項(2020年度中間期)

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース  
 (連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社北海道共創パートナーズを連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

## (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

## (4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

## 数理計算上の差異

## 発生の際連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

## (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (16) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 追加情報

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

## (2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は385百万円、株式数は1,371千株であります。

## (新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、当該仮定について重要な変更はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	984百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,723百万円
延滞債権額	56,821百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	933百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,459百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	73,938百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,361百万円
--	-----------

## 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,544百万円
有価証券	528,931百万円
貸出金	429,786百万円
リース債権及びリース投資資産	8,160百万円
その他資産	5,275百万円
計	977,698百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,394百万円
売現先勘定	9,605百万円
債券貸借取引受入担保金	63,366百万円
借入金	800,252百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,053百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,518百万円
保証金	2,181百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,941,228百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,899,632百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1999年3月31日  
ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

## 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	59,335百万円
---------	-----------

## 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	43,000百万円
----------	-----------

## 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	135,851百万円
--	------------

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,418百万円
--------	----------

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	15,058百万円
退職給付費用	1,133百万円
減価償却費	3,283百万円
業務委託費	4,321百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,321百万円
株式等償却	93百万円

## 4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	256百万円
遊休資産(土地、建物等)	62百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位 千株)			
	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	9,874	964	6	10,832
合計	9,874	964	6	10,832

- (注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取による取得0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの964千株であります。  
2. 自己株式における普通株式の減少は、役員報酬BIP信託の売却によるもの3千株及び交付によるもの3千株であります。  
3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,371千株が含まれております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	84百万円
合 計			—	—	—	—	84百万円

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	1,947百万円	利益剰余金	5.00円	2020年 9月30日	2020年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	2,398,884百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△29,600百万円
現金及び現金同等物	2,369,283百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	54,985
見積残存価額部分	370
受取利息相当額	2,982
リース投資資産	52,373

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

①リース債権	(単位 百万円)
1年以内	609
1年超2年以内	399
2年超3年以内	258
3年超4年以内	145
4年超5年以内	77
5年超	45

## ②リース投資資産 (単位 百万円)

1年以内	16,416
1年超2年以内	13,380
2年超3年以内	10,486
3年超4年以内	7,344
4年超5年以内	4,213
5年超	3,143

## 2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位 百万円)
1年内	783
1年超	554
合計	1,338

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,118.79円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,371,155株であります。

純資産の部の合計額	438,864百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (うち非支配株主持分)	4,515百万円 84百万円 4,431百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	434,349百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 の普通株式の数	388,227,765株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	16.77円
----------------	--------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	6,522百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,522百万円
普通株式の期中平均株式数	388,867,930株

## (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

(算定上の基礎)	16.76円
----------	--------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	237,264株
うち新株予約権	237,264株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は731,024株であります。

## (金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2020年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注3)参照。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 現金預け金	2,398,884	2,398,877	△6
(2) コールローン及び買入手形	20,563	20,563	△0
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,355,608	1,355,608	—
(4) 貸出金	7,103,399		
貸倒引当金(※2)	△31,896		
	7,071,503	7,210,713	139,210
資産計	10,846,559	10,985,762	139,203
(1) 預金	9,391,682	9,391,776	△94
(2) 譲渡性預金	353,617	353,619	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	63,366	63,366	—
(4) 借入金	849,430	852,651	△3,220
負債計	10,658,097	10,661,413	△3,316
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,237	5,237	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	5,237	5,237	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、開示を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

## (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、残存期間に対応するリスク・フリーレートで割り引いた現在価値を算定しております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債については、保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算定し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算定した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。

## (4) 貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算定しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

## (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の変動金利借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約取引、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区分	
①非上場株式(※1)(※2)	15,268
②組合出資金(※3)	4,040
合計	19,309

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	4,797	3,723
延滞債権	55,484	56,821
3ヵ月以上延滞債権	52	933
貸出条件緩和債権	9,535	12,459
<b>合計</b>	<b>69,871</b>	<b>73,938</b>
貸出金(未残)	6,561,287	7,103,399
貸出金に占める割合	1.06%	1.04%

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2019年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	53,824	13,769	67,593	1,490	69,083	△355	68,727
セグメント間の内部経常収益	1,145	344	1,490	2,591	4,082	△4,082	—
計	54,969	14,114	69,084	4,082	73,166	△4,438	68,727
セグメント利益	7,907	207	8,115	148	8,263	△679	7,583
セグメント資産	9,742,696	79,690	9,822,387	40,993	9,863,380	△85,958	9,777,421
セグメント負債	9,337,200	71,755	9,408,955	23,490	9,432,446	△84,672	9,347,773
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	3,661	371	4,033	23	4,056	△5	4,051
資金運用収益	34,704	5	34,710	90	34,800	△633	34,167
資金調達費用	1,013	151	1,165	52	1,218	△187	1,031
減損損失	76	—	76	—	76	—	76
税金費用	3,387	60	3,447	163	3,611	△9	3,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	605	2,460	14	2,474	△32	2,441

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△355百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△85,958百万円及びセグメント負債の調整額△84,672百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,340百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2020年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	51,752	14,497	66,249	1,903	68,153	△66	68,086
セグメント間の内部経常収益	1,187	371	1,559	1,944	3,503	△3,503	—
計	52,939	14,868	67,808	3,848	71,656	△3,570	68,086
セグメント利益	9,551	443	9,995	733	10,729	△782	9,946
セグメント資産	11,219,231	80,217	11,299,449	42,301	11,341,750	△82,463	11,259,287
セグメント負債	10,805,642	72,156	10,877,799	23,811	10,901,610	△81,188	10,820,422
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	3,291	403	3,695	8	3,703	△39	3,663
資金運用収益	34,007	4	34,012	103	34,115	△808	33,306
資金調達費用	958	150	1,109	64	1,173	△198	975
減損損失	318	—	318	—	318	—	318
税金費用	2,411	153	2,564	243	2,807	△10	2,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240	510	1,751	2	1,753	—	1,753

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△66百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△782百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△82,463百万円及びセグメント負債の調整額△81,188百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,589百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,475,353	2,397,629	預金	8,408,415
コールローン	101,799	20,563	譲渡性預金	305,777
買入金銭債権	9,831	9,836	売現先勘定	—
商品有価証券	4,232	3,999	債券貸借取引受入担保金	104,209
有価証券	1,276,951	1,374,049	借入金	385,846
貸出金	6,620,238	7,161,686	外国為替	432
外国為替	6,268	6,730	その他負債	41,060
その他資産	134,382	136,360	未払法人税等	4,009
その他の資産	134,382	136,360	リース債務	4,679
有形固定資産	82,170	77,960	その他の負債	32,372
無形固定資産	7,521	5,797	賞与引当金	1,463
前払年金費用	148	—	株式給付引当金	83
支払承諾見返	57,826	59,719	退職給付引当金	103
貸倒引当金	△25,426	△26,361	睡眠預金払戻損失引当金	2,920
			ポイント引当金	609
			繰延税金負債	26,249
			再評価に係る繰延税金負債	2,201
			支払承諾	57,826
			<b>負債の部合計</b>	<b>9,337,200</b>
			<b>(純資産の部)</b>	
			資本金	121,101
			資本剰余金	50,005
			資本準備金	50,001
			その他資本剰余金	4
			利益剰余金	162,094
			利益準備金	6,050
			その他利益剰余金	156,044
			固定資産圧縮積立金	1,042
			繰越利益剰余金	155,001
			自己株式	△2,932
			<b>株主資本合計</b>	<b>330,268</b>
			その他有価証券評価差額金	79,373
			土地再評価差額金	4,371
			評価・換算差額等合計	83,745
			新株予約権	84
			<b>純資産の部合計</b>	<b>414,097</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,751,297</b>	<b>11,227,973</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,751,297</b>

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月 1日) (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年4月 1日) (2020年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>54,969</b>	<b>52,939</b>
資金運用収益	34,704	34,007
(うち貸出金利息)	(29,078)	(29,054)
(うち有価証券利息配当金)	(5,315)	(4,594)
役務取引等収益	13,528	12,742
その他業務収益	3,512	1,862
その他経常収益	3,223	4,326
<b>経常費用</b>	<b>47,062</b>	<b>43,387</b>
資金調達費用	1,013	958
(うち預金利息)	(183)	(133)
役務取引等費用	7,427	6,956
その他業務費用	548	846
営業経費	34,116	33,168
その他経常費用	3,956	1,457
<b>経常利益</b>	<b>7,907</b>	<b>9,551</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,434</b>	<b>37</b>
<b>特別損失</b>	<b>189</b>	<b>518</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,152</b>	<b>9,070</b>
法人税、住民税及び事業税	3,874	3,176
法人税等調整額	△486	△765
<b>法人税等合計</b>	<b>3,387</b>	<b>2,411</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,765</b>	<b>6,659</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453	△1,265	327,290	
当中間期変動額											
剰余金の配当					396		△2,378	△1,981		△1,981	
中間純利益							5,765	5,765		5,765	
自己株式の取得									△1,710	△1,710	
自己株式の処分			4	4					43	47	
土地再評価差額金の取崩							857	857		857	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	4	4	396	—	4,244	4,641	△1,666	2,978	
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,050	1,042	155,001	162,094	△2,932	330,268	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	72,853	5,229	78,082	106	405,478
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,981
中間純利益					5,765
自己株式の取得					△1,710
自己株式の処分					47
土地再評価差額金の取崩					857
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,520	△857	5,662	△22	5,640
当中間期変動額合計	6,520	△857	5,662	△22	8,619
当中間期末残高	79,373	4,371	83,745	84	414,097

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852
当中間期変動額										
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947		△1,947
中間純利益							6,659	6,659		6,659
自己株式の取得									△228	△228
自己株式の処分									2	2
土地再評価差額金の取崩							64	64		64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	389	—	4,386	4,776	△225	4,550
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,829	1,042	159,582	167,454	△3,158	335,402

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,947	
中間純利益				6,659	
自己株式の取得				△228	
自己株式の処分				2	
土地再評価差額金の取崩				64	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,413	△64	23,349		23,349
当中間期変動額合計	23,413	△64	23,349	—	27,899
当中間期末残高	82,512	4,331	86,844	84	422,330



## 注記事項(2020年度中間期)

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：5年～50年  
その他：2年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 株式給付引当金  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異  
発生翌事業年度に一括損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - ポイント引当金  
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 追加情報

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

## (新型コロナウイルス感染症による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	984百万円

## 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,450百万円
延滞債権額	56,272百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	931百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,458百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	72,112百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,361百万円
--	-----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,501百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5,544百万円
有価証券	528,931百万円
貸出金	429,786百万円
計	964,262百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,394百万円
売現先勘定	9,605百万円
債券貸借取引受入担保金	63,366百万円
借入金	792,645百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,053百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,518百万円
保証金	2,049百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,963,095百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,921,499百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	43,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	135,851百万円
--	------------

#### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,414百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,963百万円
無形固定資産	1,328百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,188百万円
株式等償却	93百万円

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,681	8,822
関連会社株式	49	—
<b>合計</b>	<b>8,730</b>	<b>8,822</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,426	26,996	93,429	149,494	33,592	115,902
	債券	952,434	934,450	17,984	804,918	795,104	9,814
	国債	338,092	330,443	7,648	232,894	230,131	2,763
	地方債	304,787	300,329	4,457	285,167	281,851	3,315
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	309,554	303,676	5,878	286,857	283,121	3,735
	その他	79,742	74,243	5,498	37,266	36,038	1,227
小計	1,152,603	1,035,690	116,912	991,679	864,735	126,944	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,143	8,386	△242	713	781	△67
	債券	52,072	52,398	△326	322,283	325,395	△3,112
	国債	—	—	—	160,918	163,333	△2,415
	地方債	36,975	37,042	△67	117,614	117,850	△236
	短期社債	1,999	1,999	△0	1,999	1,999	△0
	社債	13,097	13,356	△258	41,751	42,211	△460
	その他	47,877	51,402	△3,525	38,974	45,431	△6,456
小計	108,094	112,188	△4,094	361,972	371,608	△9,636	
<b>合計</b>		<b>1,260,697</b>	<b>1,147,878</b>	<b>112,818</b>	<b>1,353,651</b>	<b>1,236,344</b>	<b>117,307</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	9,831	13,136
その他	3,341	3,000
<b>合計</b>	<b>13,173</b>	<b>16,136</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は3,322百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は92百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	667,068	543,295	11,312	11,312	750,156	616,111	8,892	8,892
	受取変動・支払固定	667,666	543,687	△6,909	△6,909	750,548	616,297	△3,802	△3,802
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	134	91	—	0	91	48	—	0
	買建	134	91	—	△0	91	48	—	△0
合計		—	—	4,402	4,403	—	—	5,089	5,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	67,339	36,208	239	239	57,866	36,189	△2,422	△2,422
	買建	49,750	36,080	88	88	48,927	36,157	2,846	2,846
	通貨オプション								
	売建	16,512	12,680	△739	281	21,761	16,941	811	372
買建	16,512	12,680	739	△141	21,761	16,941	△811	△167	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	328	468	—	—	423	628

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## (7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,000	—	△10	—	1,025	—	△10	—
	買建	1,000	—	10	—	1,025	—	10	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

## (1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用収支</b>	<b>33,411</b>	<b>279</b>	<b>33,690</b>	<b>32,866</b>	<b>182</b>	<b>33,048</b>
資金運用収益	34,380	326	34,704	33,806	202	34,007
資金調達費用	969	46	1,013	939	20	958
<b>役務取引等収支</b>	<b>6,009</b>	<b>91</b>	<b>6,101</b>	<b>5,712</b>	<b>73</b>	<b>5,786</b>
役務取引等収益	13,413	114	13,528	12,649	93	12,742
役務取引等費用	7,404	23	7,427	6,936	19	6,956
<b>その他業務収支</b>	<b>2,492</b>	<b>471</b>	<b>2,964</b>	<b>847</b>	<b>168</b>	<b>1,015</b>
その他業務収益	3,040	471	3,512	1,694	168	1,862
その他業務費用	548	—	548	846	—	846
<b>業務粗利益</b>	<b>41,913</b>	<b>842</b>	<b>42,756</b>	<b>39,426</b>	<b>424</b>	<b>39,850</b>
<b>経費(除く臨時処理分)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>34,013</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32,934</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,742</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,916</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>7,091</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>7,044</b>
除く投資信託解約損益	—	—	7,091	—	—	7,044
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>697</b>
<b>業務純益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,742</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,219</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>0.99%</b>	<b>2.72%</b>	<b>1.01%</b>	<b>0.87%</b>	<b>1.92%</b>	<b>0.88%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## (2) 利益率

(単位 %)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.16	0.18
資本経常利益率	3.84	4.66
総資産中間純利益率	0.11	0.12
資本中間純利益率	2.80	3.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## (3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2019年度中間期	2020年度中間期
資金運用利回 (A)	0.81	0.75
貸出金利回	0.87	0.83
有価証券利回	0.87	0.72
資金調達原価 (B)	0.74	0.65
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.41	0.26
総資金利鞘(A) - (B)	0.07	0.10

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## (4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	8,377,013	61,670	8,399,017	8,945,542	43,989	8,965,732
	利息	34,380	326	34,704	33,806	202	34,007
	利回り	0.81%	1.05%	0.82%	0.75%	0.91%	0.75%
うち貸出金	平均残高	6,590,180	8,274	6,598,455	6,949,594	7,931	6,957,526
	利息	29,032	46	29,078	29,029	25	29,054
	利回り	0.87%	1.11%	0.87%	0.83%	0.63%	0.83%
うち商品有価証券	平均残高	4,474	—	4,474	4,236	—	4,236
	利息	12	—	12	11	—	11
	利回り	0.57%	—	0.57%	0.53%	—	0.53%
うち有価証券	平均残高	1,144,065	44,363	1,188,428	1,214,375	26,323	1,240,699
	利息	5,041	261	5,302	4,412	171	4,583
	利回り	0.87%	1.17%	0.88%	0.72%	1.29%	0.73%
うちコールローン	平均残高	141,857	1,276	143,134	169,213	1,132	170,345
	利息	△15	11	△3	△15	4	△10
	利回り	△0.02%	1.80%	△0.00%	△0.01%	0.82%	△0.01%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	438,871	—	438,871	563,311	—	563,311
	利息	212	—	212	276	—	276
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定	平均残高	9,224,956	61,560	9,246,851	10,078,848	43,578	10,098,627
	利息	969	46	1,013	939	20	958
	利回り	0.02%	0.15%	0.02%	0.01%	0.09%	0.01%
うち預金	平均残高	8,457,648	13,701	8,471,350	9,176,840	11,138	9,187,979
	利息	139	44	183	127	6	133
	利回り	0.00%	0.64%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	304,503	—	304,503	293,046	—	293,046
	利息	13	—	13	8	—	8
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	5,071	—	5,071	1,256	—	1,256
	利息	△1	—	△1	△0	—	△0
	利回り	△0.04%	—	△0.04%	△0.06%	—	△0.06%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	4,152	4,152
	利息	—	—	—	—	5	5
	利回り	—	—	—	—	0.26%	0.26%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	69,470	7,807	77,278	4,087	1,469	5,556
	利息	3	0	3	0	2	2
	利回り	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.34%	0.09%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	387,553	—	387,553	601,690	2,853	604,543
	利息	812	—	812	802	4	807
	利回り	0.41%	—	0.41%	0.26%	0.31%	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年度中間期934,389百万円、2020年度中間期1,191,240百万円)を控除して表示しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。  
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。  
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

## (5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	797	△182	661	2,148	△82	2,150
	利率による増減	△1,965	△435	△2,445	△2,722	△42	△2,847
	純増減	△1,168	△617	△1,784	△574	△124	△697
うち貸出金	残高による増減	1,499	△8	1,492	1,500	△1	1,498
	利率による増減	△2,585	△13	△2,599	△1,503	△20	△1,522
	純増減	△1,086	△21	△1,107	△3	△21	△24
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	純増減	△2	—	△2	△1	—	△1
うち有価証券	残高による増減	△388	△198	△542	255	△117	193
	利率による増減	309	△400	△135	△884	27	△912
	純増減	△79	△598	△677	△629	△90	△719
うちコールローン	残高による増減	6	1	2	△3	△1	△2
	利率による増減	4	0	9	3	△6	△5
	純増減	10	1	11	0	△7	△7
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△2	—	△2	61	—	61
	利率による増減	△0	—	△0	3	—	3
	純増減	△2	—	△2	64	—	64
支払利息	残高による増減	37	△28	33	81	△8	79
	利率による増減	△134	△434	△592	△111	△18	△134
	純増減	△97	△462	△559	△30	△26	△55
うち預金	残高による増減	8	△2	5	9	△2	9
	利率による増減	△33	△0	△33	△21	△36	△59
	純増減	△25	△2	△28	△12	△38	△50
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	△1	—	△1
	利率による増減	△11	—	△11	△4	—	△4
	純増減	△10	—	△10	△5	—	△5
うちコールマネー	残高による増減	0	—	0	2	—	2
	利率による増減	△0	—	△0	△1	—	△1
	純増減	0	—	0	1	—	1
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	△222	△222	—	5	5
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	△222	△222	—	5	5
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	1	△1	△1	△3	△11	△35
	利率による増減	△0	△235	△235	—	13	34
	純増減	1	△236	△236	△3	2	△1
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	105	—	105	286	4	290
	利率による増減	△168	—	△168	△296	—	△295
	純増減	△63	—	△63	△10	4	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。



## (6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	6,422,472	—	6,422,472	7,208,245	—	7,208,245
	定期性預金	1,980,340	—	1,980,340	1,916,944	—	1,916,944
	その他	54,836	13,701	68,537	51,650	11,138	62,789
	計	8,457,648	13,701	8,471,350	9,176,840	11,138	9,187,979
譲渡性預金	304,503	—	304,503	293,046	—	293,046	
合計	8,762,152	13,701	8,775,853	9,469,887	11,138	9,481,026	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2019年度中間期	485,528	356,002	668,761	204,097	190,625
	2020年度中間期	469,821	336,065	659,580	207,803	180,398	40,888	1,894,557
うち固定金利	2019年度中間期	485,350	355,934	668,326	203,573	190,455	44,194	1,947,834
定期預金	2020年度中間期	469,442	335,957	659,484	207,643	180,381	40,888	1,893,797
うち変動金利	2019年度中間期	125	68	435	523	169	—	1,322
定期預金	2020年度中間期	328	108	95	159	16	—	709

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## (8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	17,433	—	17,433	12,396	—	12,396
	手形貸付	191,785	75	191,860	174,163	4	174,168
	証書貸付	5,690,398	8,199	5,698,598	6,102,331	7,927	6,110,258
	当座貸越	690,563	—	690,563	660,703	—	660,703
	合計	6,590,180	8,274	6,598,455	6,949,594	7,931	6,957,526

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2019年度中間期	772,522	558,298	782,073	658,970	3,148,766
	2020年度中間期	834,956	689,105	787,390	653,243	3,549,104	647,887	7,161,686
うち変動金利	2019年度中間期	—	310,948	390,942	286,786	2,218,181	50,507	—
	2020年度中間期	—	324,718	412,975	280,807	2,440,234	46,258	—
うち固定金利	2019年度中間期	—	247,349	391,130	372,183	930,584	649,101	—
	2020年度中間期	—	364,386	374,414	372,435	1,108,869	601,629	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## (10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	1,977	1,842
債権	36,905	31,632
不動産	386,252	375,970
その他	17	—
計	425,153	409,445
保証	1,965,043	2,314,423
信用	4,230,041	4,437,816
合計	6,620,238	7,161,686

## (11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	257	—
債権	1,378	325
不動産	2,065	2,456
その他	1,640	1,373
計	5,341	4,155
保証	141	8
信用	52,342	55,555
合計	57,826	59,719

## (12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2019年度中間期	国内業務部門	6,612,000	8,700,545	75.99%	75.21%
	国際業務部門	8,238	13,646	60.36	60.39
	合計	6,620,238	8,714,192	75.97	75.18
2020年度中間期	国内業務部門	7,153,980	9,751,163	73.36	73.38
	国際業務部門	7,705	12,837	60.02	71.20
	合計	7,161,686	9,764,000	73.34	73.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,571,075	38.8%	2,609,787	36.4%
運転資金	4,049,162	61.2	4,551,899	63.6
合計	6,620,238	100.0	7,161,686	100.0

## (14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
住宅ローン	1,717,808	1,780,226
その他ローン	113,888	111,203
合計	1,831,696	1,891,429

## (15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	297,766	6,620,238	100.0%	287,241	7,161,686	100.0%
製造業	2,043	368,853	5.6	2,070	415,097	5.8
農業、林業	576	30,552	0.5	557	29,982	0.4
漁業	52	1,582	0.0	50	1,507	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	44	3,920	0.1	40	4,167	0.1
建設業	5,215	193,760	2.9	5,474	238,621	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	88	91,765	1.4	86	93,678	1.3
情報通信業	525	44,632	0.7	578	45,871	0.6
運輸業、郵便業	1,055	169,195	2.5	1,112	217,516	3.0
卸売業、小売業	5,179	521,041	7.9	5,366	573,599	8.0
金融業、保険業	203	237,499	3.6	195	220,128	3.1
不動産業、物品賃貸業	5,976	684,836	10.3	5,848	676,965	9.5
各種サービス業	7,420	501,782	7.6	8,329	600,896	8.4
地方公共団体等	143	2,022,777	30.5	146	2,227,093	31.1
その他	269,247	1,748,037	26.4	257,390	1,816,559	25.4
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	297,766	6,620,238	—	287,241	7,161,686	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

## (16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2019年度中間期	297,766	6,620,238	297,167	3,677,423	99.7%	55.5%
2020年度中間期	287,241	7,161,686	286,641	3,989,972	99.7	55.7

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## (17) リスク管理債権

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権	3,023	2,450
延滞債権	54,659	56,272
3ヵ月以上延滞債権	47	931
貸出条件緩和債権	9,533	12,458
合計	67,263	72,112
貸出金(未残)	6,620,238	7,161,686
貸出金に占める割合	1.01%	1.00%

## (18) 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,172	24,098	△1,074
危険債権	32,926	35,115	2,189
要管理債権	9,580	13,389	3,809
合計	67,678	72,603	4,925
正常債権	6,755,017	7,289,023	534,006

## (19) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	0	0

## (20) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	7,471	6,937	—	7,471	6,937	7,032	7,729	—	7,032	7,729
個別貸倒引当金	18,617	18,489	306	18,310	18,489	18,160	18,632	19	18,140	18,632
貸倒引当金	26,088	25,426	306	25,781	25,426	25,192	26,361	19	25,172	26,361

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

## (21) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	349,090	—	349,090	403,131	—	403,131
地方債	331,434	—	331,434	383,635	—	383,635
短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
社債	325,799	—	325,799	320,719	—	320,719
株式	54,860	—	54,860	57,057	—	57,057
その他の証券	80,858	44,363	125,221	47,811	26,323	74,134
合計	1,144,065	44,363	1,188,428	1,214,375	26,323	1,240,699

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (22) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2019年度中間期	141,765	35,323	78,225	38,601	—	44,176
	2020年度中間期	34,774	15,336	82,022	—	80,744	180,936	—	393,812
地方債	2019年度中間期	24,046	55,470	97,809	79,326	80,236	4,873	—	341,763
	2020年度中間期	20,580	73,748	114,603	68,202	121,746	3,898	—	402,781
短期社債	2019年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2020年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	2019年度中間期	33,307	89,842	82,245	22,372	21,586	73,298	—	322,652
	2020年度中間期	36,686	97,482	67,561	19,874	28,195	78,808	—	328,608
株式	2019年度中間期	—	—	—	—	—	—	147,132	147,132
	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	172,167	172,167
その他の証券	2019年度中間期	1,081	11,172	10,350	1,879	36,673	564	63,590	125,311
	2020年度中間期	7,965	12,064	7,721	1,813	16,015	484	28,615	74,680

## (23) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2019年度中間期	国内業務部門	1,231,855	8,700,545	14.15%	13.05%
	国際業務部門	45,095	13,646	330.45	323.77
	合計	<b>1,276,951</b>	<b>8,714,192</b>	<b>14.65</b>	<b>13.54</b>
2020年度中間期	国内業務部門	1,339,459	9,751,163	13.73	12.82
	国際業務部門	34,590	12,837	269.46	236.32
	合計	<b>1,374,049</b>	<b>9,764,000</b>	<b>14.07</b>	<b>13.08</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## (24) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	1,175	1,166
商品地方債	3,299	3,069
合計	<b>4,474</b>	<b>4,236</b>